

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

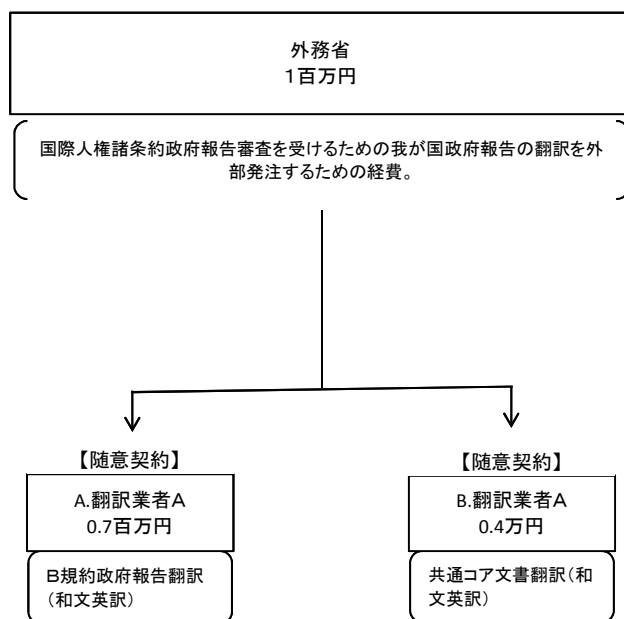
事業名	人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照		担当課室	人権人道課		課長 阿部 康次			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照		関係する計画、通知等	別紙参照					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際社会においては、平成18(2006)年3月にそれまでの人権委員会を強化した人権理事会が創設されるなど「人権の主流化」の動きが加速化している。 我が国においては、アジアでの橋渡しや社会的弱者保護といった視点を掲げつつ、また我が国の経験に鑑み、政治的安定と経済的繁栄には民主主義制度下での自由や人権の保障が不可欠であるところ、各事業を通じ国際社会における人権・民主主義の更なる保護、促進に向けた取組を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【主要人権条約の履行及び調査等にかかる施策】 我が国が締結済みの主要人権条約については、各条約の規定に基づき、締約国政府は定期的に各条約の委員会に提出する政府報告書に基づく審査を同委員会より受ける法的義務を負っているところ、我が国として政府報告審査を含む主要人権条約の履行に努める。また、国民の人権の保護・促進の観点から未締結の人権諸条約の締結の検討・調査等を行う。 【人権人道分野の広報・啓発等にかかる施策】 アジア諸国の大学から広く参加を募り参加申請をしたチームの中から選考された成績優秀者を我が国に招へいし、国内予選で選抜された我が国代表とともに、人権人道法模擬裁判を実施する。また、各人権条約体の委員等に立候補する我が国候補の支援を行う。								
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	16	14	14	10	10		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	16	14	14	10	10		
	執行額		11	8	5				
執行率(%)		73.5	56.1	36.8					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標)国連総会においてより多くの賛成票を得て北朝鮮人権状況決議の採択する。 (成果指標)決議賛成国数 本統合事業は国際社会における人権・民主主義の保護・促進を目指すものであり定量的な指標を示すことは困難であるところ、参考指標として我が国とEUが共同で提出している北朝鮮人権状況決議の国連総会での賛成国数を国際社会における人権意識の高まりを表すものとして参考指標として掲示している。			成果実績	ヶ国	99	106	123	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国際人権諸条約政府報告審査のための翻訳件数			活動実績 (当初見込み)	件	4 (2)	2 (2)	2 (2)	— (2)
	国際人権諸条約政府報告審査件数			活動実績 (当初見込み)	件	2 (2)	1 (2)	0 (2)	— (2)
単位当たりコスト	559,125(円/件)			算出根拠	国際人権諸条約(自由権規約)政府報告審査翻訳経費合計(1,118,250円)÷翻訳件数(2件)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	国際人権諸条約政府報告審査経費	6	8						
	国際人権人道法分野に関する調査・活動経費	2	2						
	国際人権人道法模擬裁判開催経費	2	0.3						
	人権問題調査研究・啓発活動経費	0.3	0.4						
	人権問題セミナー開催経費	—	—						
計	10	10							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	上記のとおり、人権問題セミナーについては廃止し、より少ない予算での広報・啓発等の検討を行っている。また、支出先の選定にあたっては可能な限り競争性のある調達を行っている。		
	予算監視・効率化チームの所見		
一部改善		事業見直しによる減 単価見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		国際人権・人道法模擬裁判開催経費に関し、有識者出席経費及び招へい者招へい費の経費負担の見直しを行ったことによる減。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	288,302,307,308,320	平成23年行政事業レビュー	270,287,295,296,308

(別紙)

個別事業名	国際人権諸条約政府報告審査経費		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成 1 7 年度		担当課室	人権人道課		課長 阿部 康次	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令 第35条 締結済み人権諸条約		関係する計画、通知等	—			
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	5	7	7	6	8
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	5	7	7	6	8
	執行額		5	3	1		
	執行率 (%)		96.7	41.0	15.4		
平成 2 4 ・ 2 5 年度 予算 内 訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	出張旅費		3	5			
	通訳等経費		3	3			
	計		6	8			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 国際人権諸条約政府報告審査経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 国際人権諸条約政府報告審査経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	翻訳業者A	政府報告審査翻訳業務	0.7	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

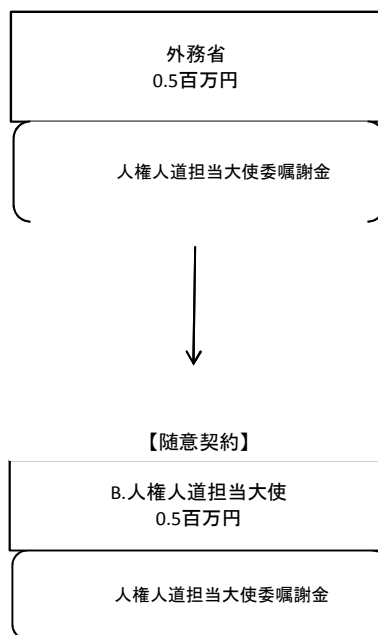
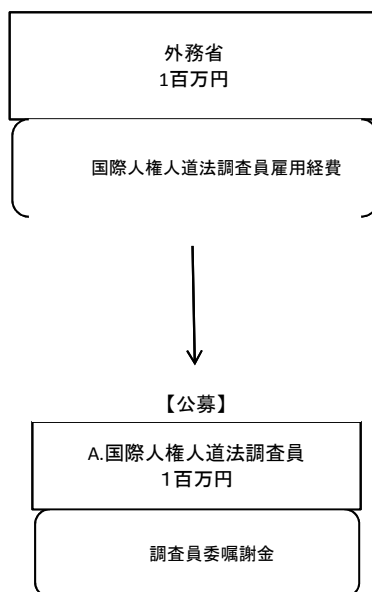
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	翻訳業者A	政府報告審査翻訳業務	0.4	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	国際人権人道法分野に関する調査・活動経費			担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成15年度			担当課室	人権人道課		課長 阿部 康次
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条			関係する計画、通知等	—		
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	3	2	2	2	2
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	3	2	2	2	2
	執行額		0.6	3	2		
執行率(%)		22.6	140.1	78.3			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	調査員謝金		1	1			
	人権人道担当大使謝金		0.6	0.6			
	計		2	2			

個別事業名： 国際人権人道法分野に関する調査・活動経費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 国際人権人道法分野に関する調査・活動経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委嘱謝金	調査員	1			
	計		1	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 国際人権人道法分野に関する調査・活動経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	人権人道法調査員	人権諸条約等関連調査	1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

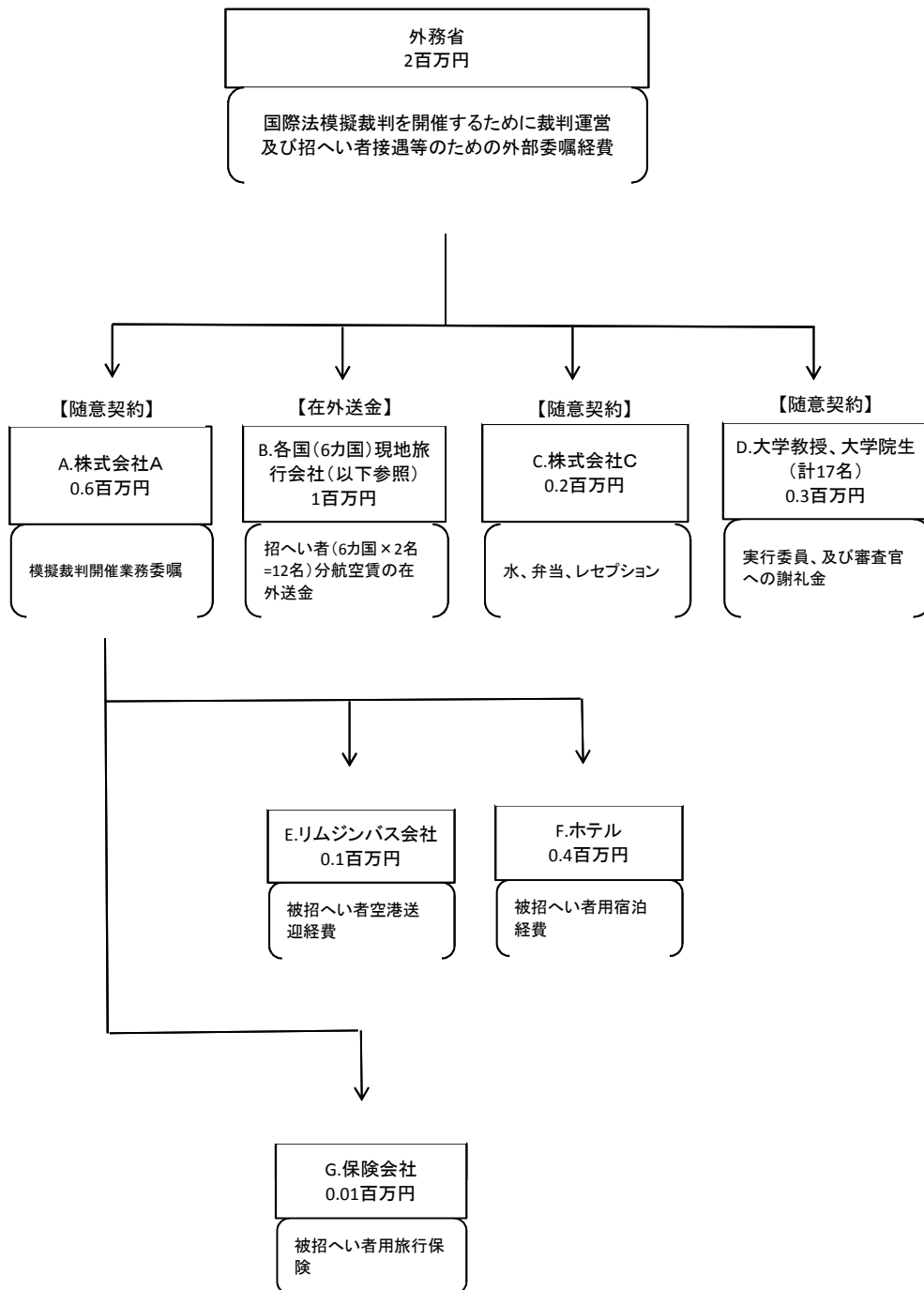
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	人権人道担当大使	人権人道担当大使業務	0.5	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	国際人権人道法模擬裁判開催経費			担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成15年度			担当課室	人権人道課	課長 阿部 康次	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ－１ 国際の平和と安定に対する取組		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条			関係する計画、通知等	—		
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	3	2	2	2	0.3
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	3	2	2	2	0.3
	執行額		2	2	2		
	執行率 (%)		83.6	94.8	123.6		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	招へい費		2	—			
	会議費等		0.2	0.3			
	謝礼金		0.2	—			
計		2	0.3				

個別事業名： 国際人権人道法模擬裁判開催経費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 国際人権人道法模擬裁判開催経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 国際人権人道法模擬裁判開催経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社A	模擬裁判開催業務委嘱	0.6	随意契約	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	旅行会社(マレーシア)	招へい者航空券手配	0.4	—	
2	旅行会社(シンガポール)	招へい者航空券手配	0.2	—	
3	旅行会社(インドネシア)	招へい者航空券手配	0.2	—	
4	旅行会社(ベトナム)	招へい者航空券手配	0.2	—	
5	旅行会社(フィリピン)	招へい者航空券手配	0.2	—	
6	旅行会社(香港)	招へい者航空券手配	0.1	—	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社B	模擬裁判開催業務(弁当, 飲料手配)	0.2	随意契約	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大学教授A	実行委員長	0.1	随意契約	—
2	大学院生	実行委員長補佐	0.02	随意契約	—
3	大学生	実行委員長補佐	0.02	随意契約	—
4	大学教授B	実行委員	0.01	随意契約	—
5	大学教授C	実行委員	0.01	随意契約	—
6	大学教授D	実行委員	0.01	随意契約	—
7	大学教授E	実行委員	0.01	随意契約	—
8	大学教授F	実行委員	0.01	随意契約	—
9	大学教授G	裁判官	0.01	随意契約	—
10	大学教授H	裁判官	0.01	随意契約	—

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リムジンバス会社	被招へい者接遇業務	0.1	—	

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ホテル	被招へい者接遇業務	0.4	—	

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	保険会社	被招へい者接遇業務	0.01	—	

(別紙)

個別事業名	人権問題調査研究・啓発活動経費			担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度			担当課室	人権人道課	課長 阿部 康次	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ－１ 国際の平和と安定に対する取組		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条			関係する計画、通知等	—		
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	0.7	0.3	0.4	0.3	0.4
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
		計	0.7	0.3	0.4	0.3	0.4
	執行額		0.3	0.1	0.1		
	執行率(%)		47.6	21.8	39.7		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	謝礼金	0.2	0.2				
	会議費	0.1	0.1				
	消耗品	0.1	0.1				
			0.2				
計	0.3	0.4					

個別事業名：

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

外務省
0.01百万円

研究会の開催等



【随意契約】

A.専門家A
0.01百万円

研究会出席への謝礼金

外務省
0.1百万円

選挙用パンフレット作成委嘱



【随意契約】

A.株式会社A
0.1百万円

選挙用パンフレット作成

個別事業名： 人権問題調査研究・啓発活動経費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 人権問題調査研究・啓発活動経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	専門家	調査説明会講師	0.01	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社A	選挙広報用パンフレット作成	0.1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	人権問題セミナー開催経費			担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成14年度 平成23年度終了			担当課室	人権人道課		課長 阿部 康次
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条			関係する計画、通知等	—		
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	4	3	3	—	—
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	4	3	3	—	—
	執行額		3	0	0		
執行率(%)		73.1	0.0	0.0			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	—		—	—			
	計		—	—			

個別事業名： 人権問題セミナー開催経費

平成23年度において業務都合によりセミナー開催を行わなかった。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

個別事業名： 人権問題セミナー開催経費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 人権問題セミナー開催経緯

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					